

ユニバーサルデザイン・ 心のバリアフリーの取組状況

平成28年2月22日

内閣官房オリパラ事務局

(内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局)

1. 東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会（以下「東京大会」）の概要

第32回オリンピック競技大会

2020年（平成32年）
7月24日（金）～8月9日（日）＜予定＞

33競技（予定）

陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、自転車競技、卓球、馬術、フェンシング、柔道、バドミントン、射撃、近代五種、カヌー、アーチェリー、テコンドー、トライアスロン、ゴルフ、ラグビー
※以下は、IOCに対して推薦した追加候補5競技
野球・ソフトボール、空手、スケートボード、スポーツクライミング、サーフィン

第16回パラリンピック競技大会

2020年（平成32年）
8月25日（火）～9月6日（日）＜予定＞

22競技

アーチェリー、陸上競技、バドミントン、ボッチャ、カヌー、自転車競技、馬術、視覚障害者5人制サッカー、ゴールボール、柔道、パワーリフティング、ボート、射撃、シッティングバレーボール、水泳、卓球、テコンドー、トライアスロン、車椅子バスケットボール、車いすフェンシング、ウィルチェアーラグビー、車いすテニス

○第30回オリンピック競技大会（ロンドン）

- ・2012年（平成24年）
7月27日（金）～8月12日（日）
- ・204か国・地域
- ・26競技、302種目 参加選手数 約10,500人

○第18回オリンピック競技大会（東京）

- ・1964年（昭和39年）
10月10日（土）～10月24日（土）
- ・93か国・地域
- ・20競技、163種目 参加選手数 約5,100人

○第14回パラリンピック競技大会（ロンドン）

- ・2012年（平成24年）
8月29日（水）～9月9日（日）
- ・164か国・地域
- ・20競技・503種目 参加選手数 約4,200人

○第2回パラリンピック競技大会（東京）

- ・1964年（昭和39年）
11月8日（日）～11月12日（木）
- ・21か国・地域
- ・9競技・144種目 参加選手数 約370人

2-①. 東京大会の競技会場（オリンピック）

競技		会場
アーチェリー		◎夢の島公園
陸上競技		◎新国立競技場
水泳	競泳・飛込・シンクロ	◎オリンピックアクアティクスセンター
	水球	辰巳国際水泳場
	マラソン10km	●お台場海浜公園
バドミントン		◎武蔵野の森総合スポーツ施設
バスケットボール		さいたまスーパーアリーナ(埼玉県)
ボクシング		国技館
カヌー	スプリント	◎海の森水上競技場
	スラローム	◎葛西臨海公園隣接地
馬術	馬場・障害・総合	馬事公苑
	クロスカントリー	●海の森クロスカントリーコース
フェンシング		幕張メッセ(千葉県)
体操		●有明体操競技場
ゴルフ		霞ヶ関カンツリー倶楽部(埼玉県)
ハンドボール		国立代々木競技場
ホッケー		◎大井ホッケー競技場
柔道		日本武道館
近代五種	フェンシング	◎武蔵野の森総合スポーツ施設
	水泳馬術ライティング射撃	東京スタジアム

競技		会場
ボート		◎海の森水上競技場
ラグビー		東京スタジアム
セーリング		江の島ヨットハーバー(神奈川県)
射撃		●陸上自衛隊朝霞訓練場
卓球		東京体育館
テコンドー		幕張メッセ(千葉県)
テニス		有明テニスの森
トライアスロン		●お台場海浜公園
バレーボール	インドア	◎有明アリーナ
	ビーチバレー	●潮風公園
ウエイトリフティング		東京国際フォーラム
レスリング		幕張メッセ(千葉県)
自転車競技	トラック・レース	伊豆ベロドローム(静岡県)
	ロード・レース	皇居外苑(スタート・ゴール)
	マウンテンバイク	伊豆マウンテンバイクコース(静岡県)
	BMX	●有明BMXコース
サッカー		◎新国立競技場
		東京スタジアム
		札幌ドーム(北海道)
		宮城スタジアム(宮城県)
		埼玉スタジアム2002(埼玉県)
		横浜国際総合競技場(神奈川県)

◎新設会場 ●仮設会場 (印なし)既存会場

※サッカーの会場については引き続き調整

2-②. 東京大会の競技会場（パラリンピック）

競技	会場
陸上競技	◎新国立競技場
卓球	東京体育館
バドミントン、ウィルチェアラグビー	国立代々木競技場
柔道	日本武道館
車いすバスケットボール	有明アリーナ(決勝)、◎武蔵野の森総合スポーツ施設
ボッチャ	●有明体操競技場
車いすテニス	有明テニスの森
トライアスロン	●お台場海浜公園
カヌー、ボート	◎海の森水上競技場
アーチェリー	◎夢の島公園
水泳	◎オリンピックアクアティクスセンター
馬術	馬事公苑
射撃	●陸上自衛隊朝霞訓練場
ゴールボール、テコンドー、シッティングバレーボール、車いすフェンシング	幕張メッセ(千葉県)

◎新設会場 ●仮設会場 (印なし)既存会場

※パワーリフティング、自転車競技、視覚障害者5人制サッカーの会場については引き続き調整

3. 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成27年11月27日閣議決定）（抜粋）

4. 大会を通じた新しい日本の創造

（中略）

②ユニバーサルデザイン・心のバリアフリー

高齢化が進展する中で、障害者・高齢者にとどまらず、全ての人々の社会参加を促進し、活躍の機会を増やすため、パラリンピック競技大会の開催を通じて、誰もが安全で快適に移動できるユニバーサルデザインの考えに基づいた街づくりを推進する。このため、全国展開を見据えつつ、東京において、世界に誇れる水準でユニバーサルデザイン化された公共施設・交通インフラを整備する。特に、「アクセシビリティガイドライン」を踏まえ、障害の有無にかかわらず全ての人にとってアクセス可能な大会を実現する。

障害の有無等にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合う「心のバリアフリー」を推進することにより、共生社会の実現につなげる。このため、障害者スポーツを全ての子供たちが体験するなどの取組を通じて、教育現場・地域における交流及び共同学習のより一層の充実を図る。

4. 経済財政運営と改革の基本方針2015及び「日本再興戦略」改訂2015（抜粋）

- ・政府としては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」や「日本再興戦略」に記載したとおり、2020年に向けて先進的なバリアフリー対応を行い、東京をバリアフリーのショーケース化すべく、積極的に取り組んでいく。
- ・また、2020年東京大会をレバレッジとして活用し、高齢化が進む地方を含め、ユニバーサル社会の実現を加速させていく。

※経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定) より抜粋
第2章 3[3] 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組み
… (略) …
先進的なバリアフリー対応、環境対策等を着実に進める。

※「日本再興戦略」改訂2015 (平成27年6月30日閣議決定) より抜粋
第三 改革のモメンタム～「改革2020」の推進～
… (略) …

世界からの注目度の上昇に合わせた実行により高い政策効果を生み出すことができ、我が国の強みを社会実装・ショーケース化し、海外にアピールできるものであって、その後の経済成長につながるものとして、以下の3つの重点政策分野における6つのプロジェクトの展開を図る。

… (略) …

⑤ 観光立国のショーケース化

… (略) …

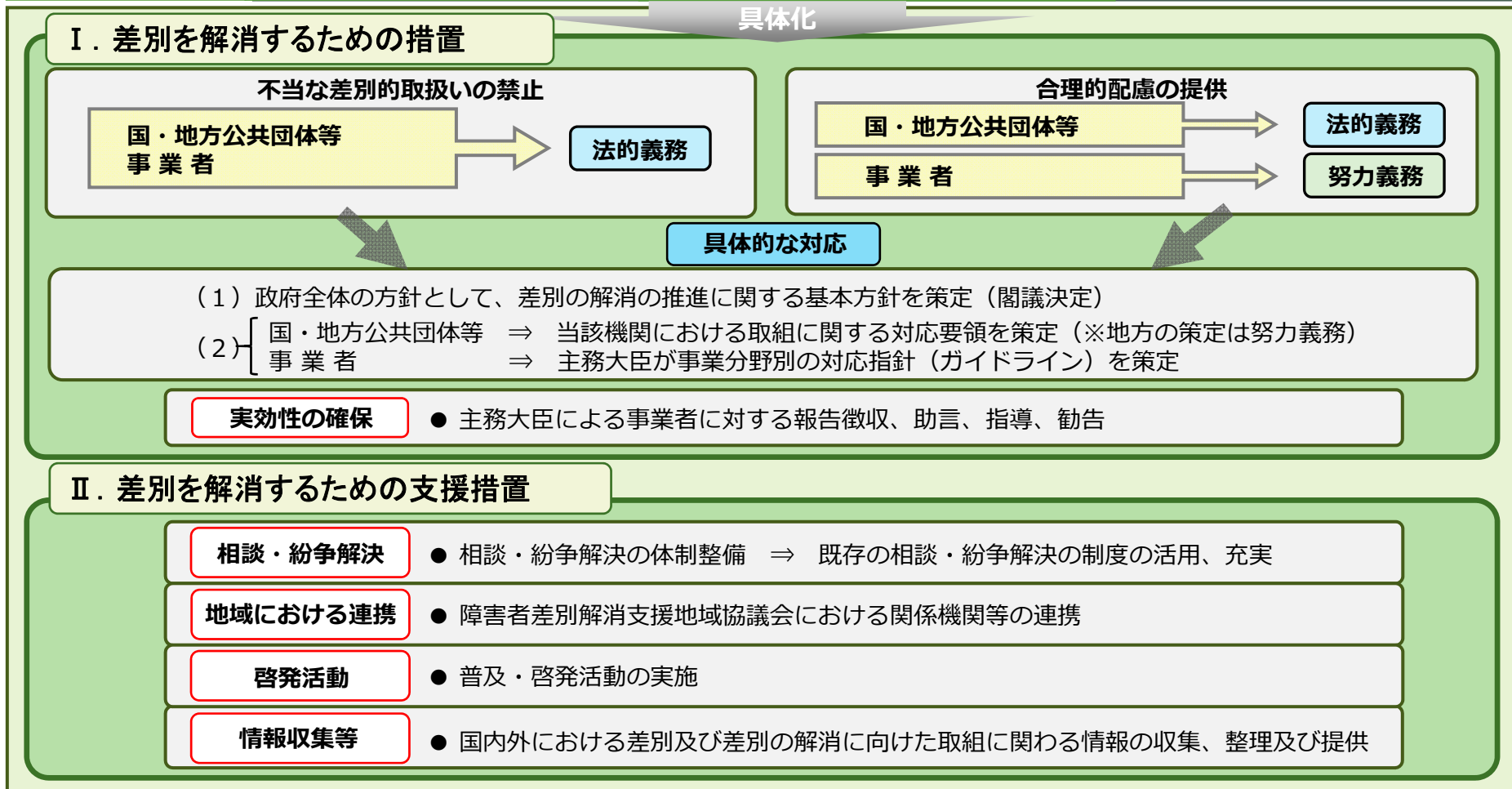
イ) 東京

・2020年までに、東京の主要ターミナル駅、オリパラ競技大会施設、人気観光スポット等を結ぶ連続的なエリアにおいて、日本版DMOに選定された地域におけるストレスフリー等の取組に加え、バリアフリー化と分かりやすい案内情報の提供を徹底的に推進し、超高齢化が進む日本におけるベストプラクティスを実現する。

5. 障害者差別解消法の概要

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法〈平成25年法律第65号〉）の概要

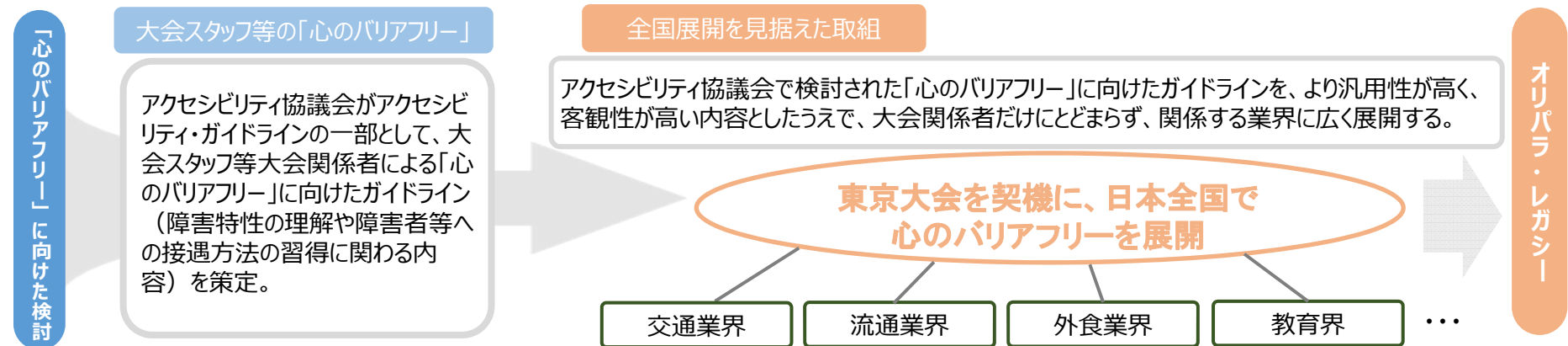
<p>障害者基本法 第4条</p> <p>基本原則 差別の禁止</p>	<p>第1項：障害を理由とする差別等の権利侵害行為の禁止</p> <p>何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。</p>	<p>第2項：社会的障壁の除去を怠ることによる権利侵害の防止</p> <p>社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによつて前項の規定に違反することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない。</p>	<p>第3項：国による啓発・知識の普及を図るための取組</p> <p>国は、第一項の規定に違反する行為の防止に関する啓発及び知識の普及を図るため、当該行為の防止を図るために必要となる情報の収集、整理及び提供を行うものとする。</p>
---	---	--	--



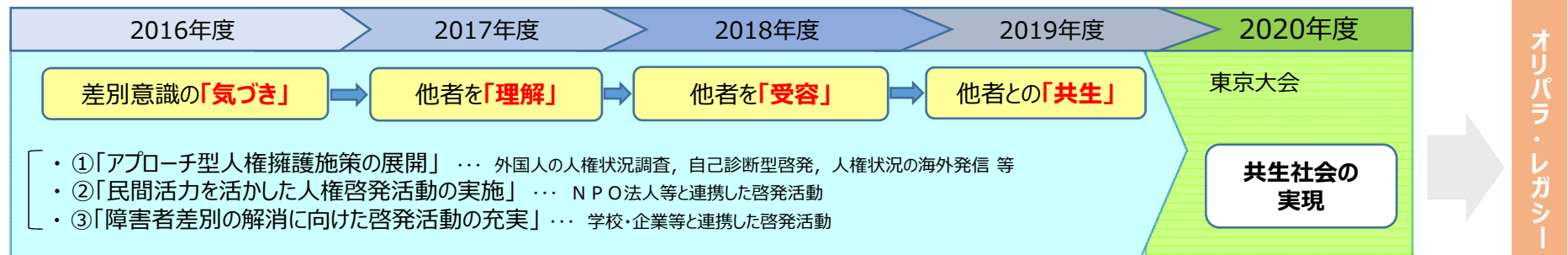
6. 「心のバリアフリー」の実現に向けた働きかけ等

- 大会を契機として「心のバリアフリー」を推進し、共生社会の実現につなげるため、交通業界、流通業界、外食業界、教育界等接遇及び教育に係る業界に対し、全国展開を見据え、「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン（以下「アクセシビリティ・ガイドライン」）」を踏まえた「心のバリアフリー」の実現に向けた働きかけを行う。また、大会へ向けて、全国で障害者・外国人等に対する差別解消に向けた人権啓発活動等を集中的に実施し、広く障害者・外国人等への理解を促進する。さらに、国土交通省においても、障害者団体の新たな参加を得て、「心のバリアフリー」の全国的展開等に今後重点的に取り組んでいくこととしている。

<アクセシビリティ・ガイドラインを踏まえた「心のバリアフリー」の実現に向けた働きかけ>



<障害者・外国人等への理解促進>



(2016年度の重点的取組み事項)

障害者差別の解消に向けた啓発活動の充実（ポスター掲示、人権教室・企業啓発実施）、外国人の人権状況に関する調査 等

7. 多機能トイレへの利用集中の実態把握と今後の方向性について

- 国土交通省において、平成23年度に多機能トイレの利用実態を調査し、今後のトイレ整備の方向性について取りまとめるとともに、一般の利用者のマナー向上に関するパンフレットを作成。

<調査の背景>

駅や建築物などに、近年、子ども連れなども利用できる**多機能トイレ**が数多く設置。

車いす使用者などの障害者だけではなく、**高齢者、子ども連れなどによる利用が集中し、車いす使用者が使いにくくなっている**という指摘

<調査結果概要>

- 車いす使用者のうち約94%の方が、多機能トイレで待たされた経験がある。**
- 多機能トイレで待たされた車いす使用者のうち約83%の方が子ども連れ、約71%の方が障害者に見えない人が多機能トイレから出てくることを経験している。**
- 車いす使用者のうち約75%の方が、多機能トイレが不足していると感じている。**

<今後のトイレ整備の方向性>

1. **一般の利用者のマナー向上が必要**

- 車いす使用者は広いトイレ空間が不可欠のため健常者が長時間占有することがないように啓発が必要

→ **一般利用者のマナー向上に関するパンフレット**を作成(平成24年3月)。

2. **多機能トイレの機能分散を図る等のトイレ空間の充実が必要**

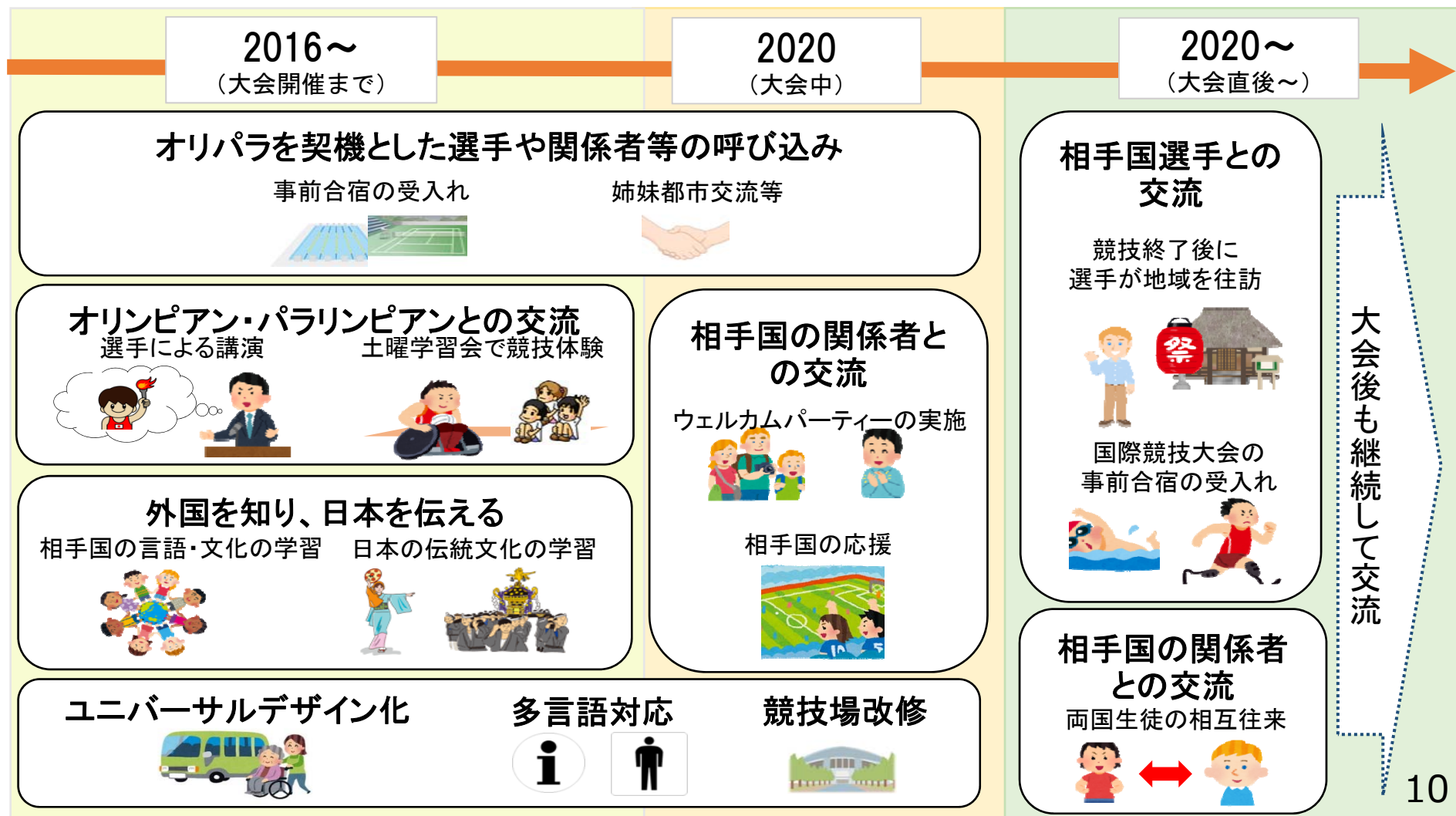


一般利用者のマナー向上に関するパンフレット

8. ホストタウンの推進

- 東京大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる。

<ホストタウンの事業イメージ>



9. 国内のオリンピック・パラリンピック・ムーブメントの普及

・オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国展開することを目指し、各学校におけるオリンピック・パラリンピック教育を推進するとともに、東京大会を始めとするスポーツの記録と記憶を後世に残すためのアーカイブのあり方について検討を進める。また、平成27年2月に「オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議」を立ち上げ、同年7月に中間まとめを公表。

調査研究

教材作成

市民向け啓発手法 の開発

● オリンピック・パラリンピックに対する市民の関心を高めるための効果的手法等の調査研究



学校における教育手法 の開発

● 各学校段階におけるオリンピック・パラリンピック教育の推進のための効果的手法等の調査研究



教員向け研修方法 の開発

● オリンピック・パラリンピック教育を全国展開するため、教員を対象とした、より実践的な研修方法等の調査研究



学校における映像教材等 の開発

● 全国の学校でオリンピック・パラリンピックの意義・役割などの教育を促進するための指導参考資料（映像教材等）を作成



10. 東京都ボランティア活動推進協議会

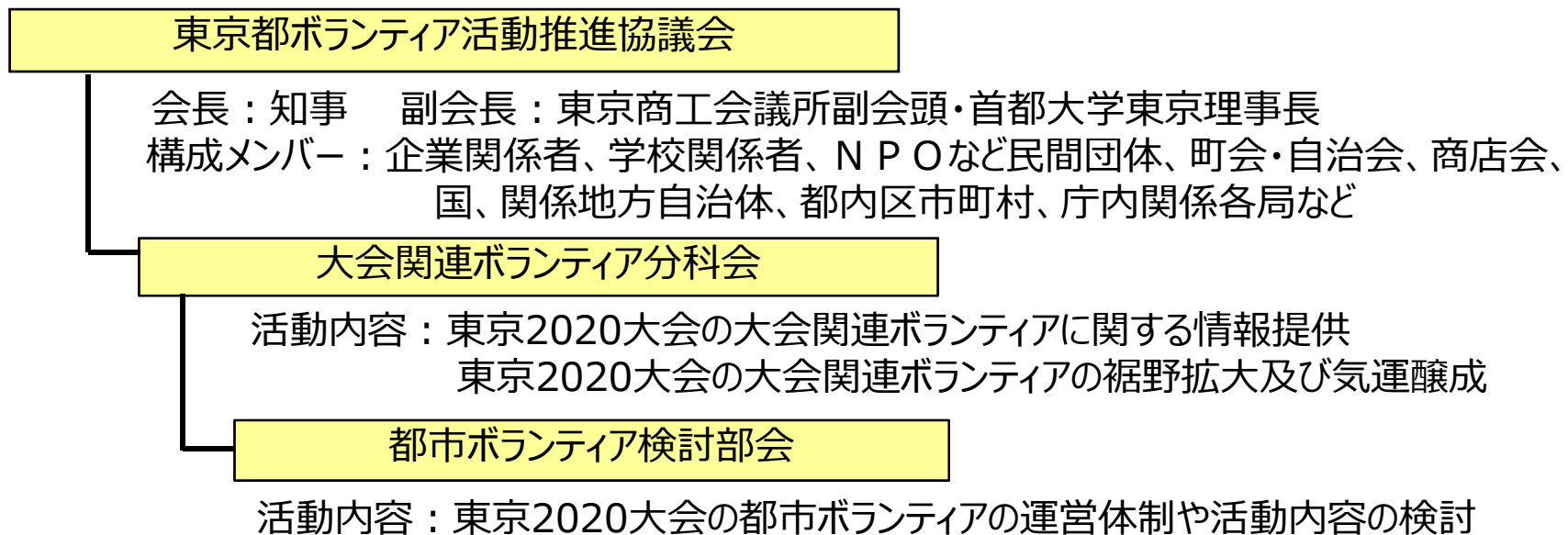
- ・東京都が、行政・民間団体などの多様な主体を集め、広く都民にボランティア参加を呼び掛けていくなど、ボランティア気運を醸成するとともに、東京2020大会の成功に向けて、ボランティア活動を円滑に推進するため、「東京都ボランティア活動推進協議会」を設置。

<協議会の役割>

協議会は、ボランティア活動を推進することについて賛同する団体等で構成し、意見交換、情報共有等を行い、以下の役割を担う。

- (1) 情報発信 : 活動に関心の薄い若年層や受入れ側などへの情報の発信
- (2) 裾野拡大 : 新たな受入機会や活動しやすいメニュー開拓の働きかけ
- (3) 大会成功 : 大会関連ボランティアの裾野拡大・都市ボランティアの体制検討

<組織体制図>



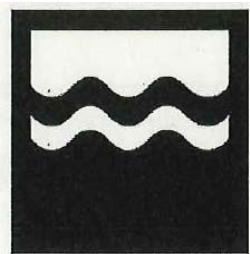
11. 防災ピクトグラム

・関係府省庁と東京都との「避難場所等のピクトグラムに関する関係省庁連絡会議」を平成26年7月に設置し、避難場所等のピクトグラムの標準化に向けた取組方針を平成27年3月に中間とりまとめ。ピクトグラムのJIS化に向けて、JIS原案を作成し、平成28年3月目途にJIS制定等を予定。

【連絡会議における検討内容】

- ・災害対策基本法に基づき災害種別ごとに指定することとなっている指定緊急避難場所については、どの災害種別に対応したものであるかを明確にする必要があるため、避難場所等のピクトグラムについて検討し、ピクトグラムの標準化を図る。
- ・標準ピクトグラムの表示整備にあたっての課題を抽出

【新たに追加する災害種別一般図記号(例)】



洪水/内水氾濫



土石流

【土石流避難場所標識(例)】



【土石流避難情報標識(例)】



12. バリアフリーの進捗状況と目標

- ・バリアフリー法や交通政策基本計画等に基づき、2020年度までに1日の利用客数3,000人以上の旅客施設を100%バリアフリー化することなどを数値目標としており、その着実な達成に向けて取組みを推進中。

		全国現状 (2014年度末)	全国目標 (2020年度末)
鉄道	鉄軌道駅	85% (92%) ※	原則100%
	ホームドア	55路線 615駅	約800駅
	鉄軌道車両	62%	約70%
バス	バスターミナル	84%※	原則100%
	ノンステップバス	47%	約70%
	リフト付きバス等	6%	約25%
船舶	旅客船ターミナル	100%※	原則100%
	旅客船	32%	約50%
航空	航空旅客ターミナル	85%※	原則100%
タクシー	福祉タクシー車両	14,644台	約28,000台

※段差解消済みの施設の比率。鉄軌道駅の「()」内は移動円滑化基準第4条に適合していないが、段差を解消している駅を含めた数値。

		全国現状 (2013年度末)	全国目標 (2020年度末)
道路	特定道路	83%	原則100%
都市公園	園路及び広場	49%	約60%
	駐車場	44%	約60%
	便所	34%	約45%
路外駐車場	特定路外駐車場	54%	約70%
建築物	特別特定建築物	54%	約60%

13. リフト付きバス及びUDタクシーの導入促進

○リフト付きバスの導入促進

※空港アクセスバスへのリフト付き車両導入に向けた実証運行

羽田・成田空港路線においてリフト付大型バスの実証運行を本年実施予定。
ケーススタディの結果から課題等を検証し、更なる導入の検討を行う。

＜参考＞
リフト付バス等整備目標
2014年度末：6%
→2020年度末：約25%



いすゞGALA12m リフト付きバス



導入支援

- 地域公共交通確保維持改善事業費補助金
補助率：1 / 4 又は補助対象経費と通常車両価格の差額の1 / 2のいずれかが低い方
- バリアフリー対応車両に係る減税措置
〔・自動車重量税：適合基準車両の初回分を免除
・自動車取得税：適合基準車両の取得価額から乗車定員に応じて650万円又は200万円を控除〕

○ユニバーサルデザイン（UD）タクシーの導入促進

ユニバーサルデザイン
タクシーとは？

流し営業にも活用されることを想定し、身体障害者のほか、高齢者や妊産婦、子供連れの人等、様々な人が利用できる構造となっているタクシー車両



写真の出典：
・日産自動車ホームページ、
パンフレット等

認定制度

- ユニバーサルデザインタクシーの構造を標準仕様化し、標準仕様を満足する車両を国が認定する制度を平成24年3月に創設

(ユニバーサル
デザインタクシー
マーク)



導入支援

- 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (補助率 1 / 3)
- ユニバーサルデザインタクシーに対する減税措置
〔・自動車重量税：認定車両の初回分を免除
・自動車取得税：認定車両の取得価額から100万円を控除〕

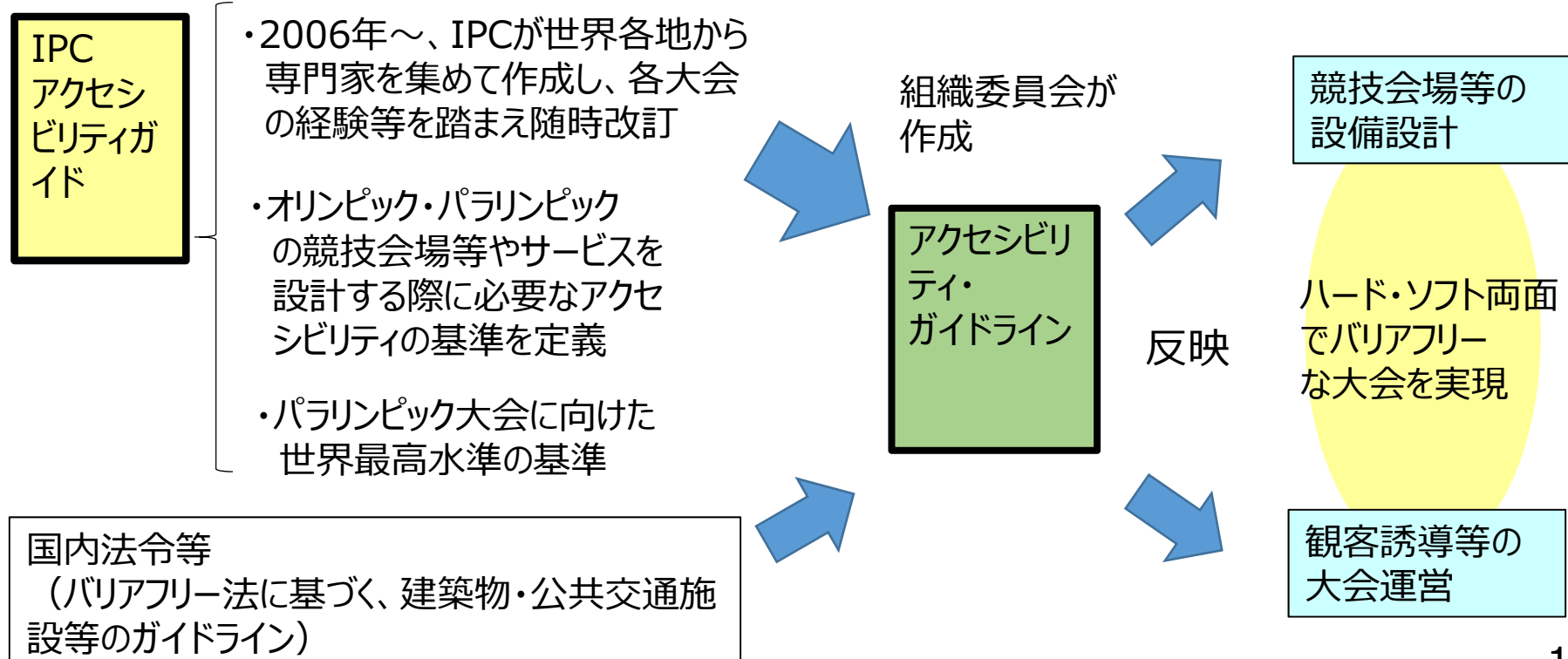
※ユニバーサルデザインタクシー等の専用レーンを羽田空港国際線ターミナルと東京駅に設置（昨年9月）

※東京都は、環境性能が高いユニバーサルデザインタクシーの購入補助制度（上限60万円/台）を導入する方針で、28年度予算案にその予算を計上（5年間で61億円）

14. アクセシビリティ・ガイドライン

① 国際パラリンピック委員会（IPC）のアクセシビリティガイドを踏まえた東京大会におけるバリアフリー対応の概要

- ・組織委員会は、東京大会が、ハード・ソフト両面でバリアフリーな大会となるよう、国際パラリンピック委員会（IPC）のアクセシビリティガイドを踏まえつつ、Tokyo 2020 アクセシビリティ・ガイドライン（以下「アクセシビリティ・ガイドライン」）を策定し、競技会場等の設備設計や、観客誘導等の大会運営にアクセシビリティ・ガイドラインを反映させることが必要。



14. アクセシビリティ・ガイドライン

② 検討手順

- ・アクセシビリティ・ガイドラインは、以下2段階で検討。
- ・暫定基準は、2015年4月に協議会で承認され、2016年1月にIPC承認を得たところ。

アクセシビリティ・ガイドラインに含まれる内容	
① 暫定基準	<ul style="list-style-type: none">・ 新設工事や改修工事の計画がある施設のハード面のバリアフリー化を促進するため、他の項目に先行して検討したもの。・ 暫定基準は、関係者で共有するとともに、各会場の整備や観客誘導等に反映するべく働きかけていく。
② 暫定基準以外	<ul style="list-style-type: none">・ 暫定基準で対象とならなかった項目等について、引き続き検討・協議し、ガイドラインとして策定。・ スタッフ等の接遇トレーニング、心のバリアフリーに関する内容も言及し、ソフト面についても、バリアフリー化を促進する。
アクセシビリティ・ガイドライン最終版	<ul style="list-style-type: none">・ IPCの最終承認後、広く公開し、東京大会の準備・運営に活用。

14. アクセシビリティ・ガイドライン

③ 暫定基準の具体例（トイレ）

項目		内容
障害者用 トイレ* ¹ の 設置数 (競技会場)	標準	競技会場における障害者用座席* ² は、 オリンピック大会会場で0.75%、 パラリンピック大会会場1.0～1.2% 用意することとし、それに対応して、 障害者用トイレは、「利用者15人に1か所」の 割合で設置（IPCの遵守基準）
障害者用 トイレの 設置数 (選手村)	標準	一律規定なし (入居する選手の需要を踏まえて必要な整備 を行う)

*¹ アクセシビリティ・ガイドライン暫定基準ではアクセシブルトイレと記載。

*² アクセシビリティ・ガイドライン暫定基準ではアクセシブルな座席と記載。

14. アクセシビリティ・ガイドライン

④ 暫定基準の具体例（その他）

項目		内容
エレベーターのかごの大きさ	推奨	幅2,100mm × 奥行1,500mm (IPCの推奨)、又は同等水準のサイズ ※鉄道駅等は、複数台設置により全体容量で推奨基準を達成する場合、当該基準を満たしたものとみなす。
	標準	幅1,700mm × 奥行1,500mm (IPCの遵守基準)、又は同等水準のサイズ
		※構造上の理由等によって標準を満たせない場合 幅1,400mm × 奥行1,350mm (国の遵守基準)
出入口のドア幅	推奨	950mm (IPCの推奨)
	標準	大会会場では850mm (IPCの遵守基準) 公共交通機関では900mm (国の推奨)
		※構造上の理由等によって標準を満たせない場合 800mm (国の遵守基準)
傾斜路の踊り場	推奨	高低差500mm以内ごとに設置 (IPCの推奨)
	標準	高低差750mm以内ごとに設置 (国の遵守基準) ※公共交通機関の屋外部分は高低差600mm以内ごとに設置 (国の推奨基準) を標準とし、構造上の理由等でそれを満たせない場合にのみ、上記規定を適用

14. アクセシビリティ・ガイドライン

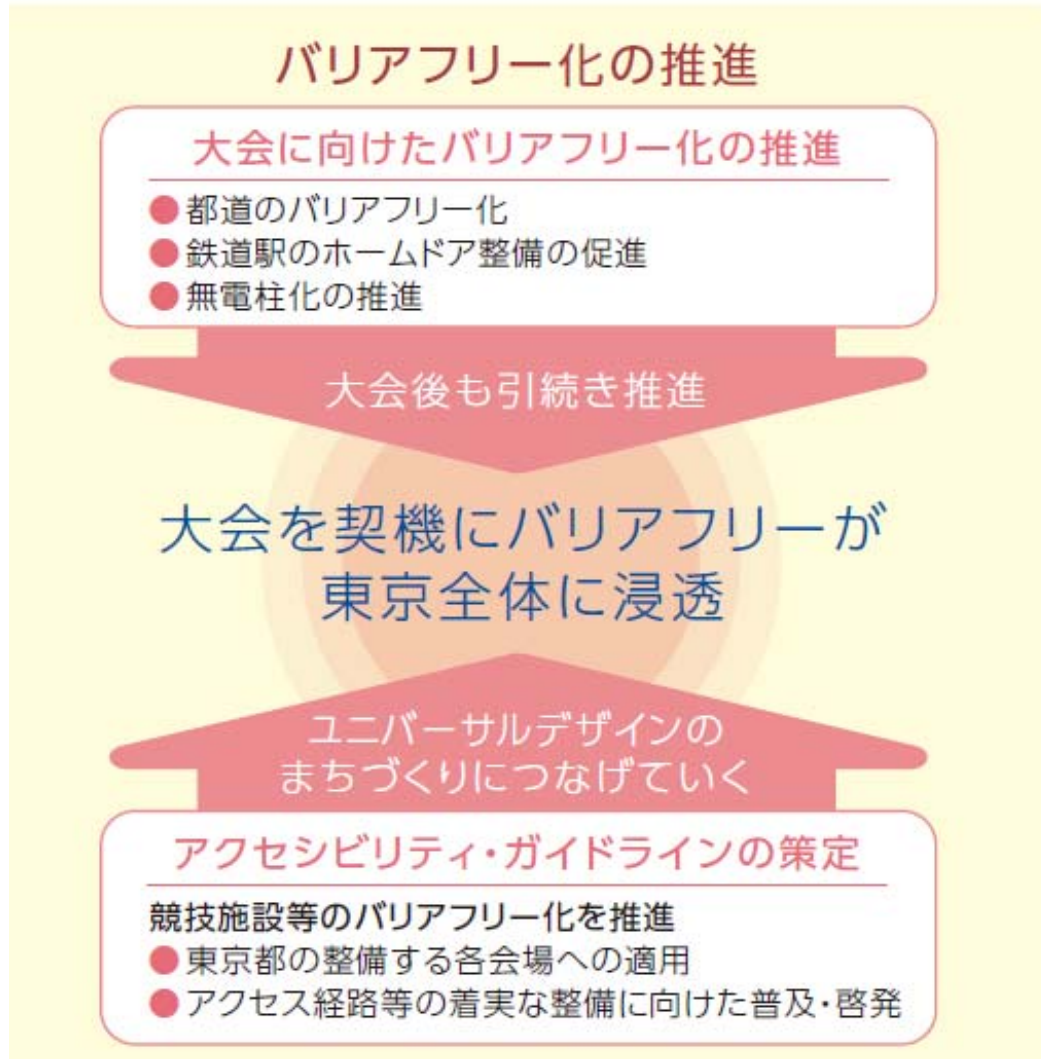
⑤ 暫定基準の適用範囲等

区分	内容
適用範囲	<ul style="list-style-type: none">東京大会の各種会場 及び 空港、駅等を含む競技会場へのアクセス動線(“アクセシブルルート” として組織委員会が選定するもの)
適用の 基本的考え方	<ul style="list-style-type: none">まずは、適用対象施設の管理者等が、それぞれの計画に基づいて、 アクセシビリティ・ガイドラインに即した恒常的な施設として整備するよう、 組織委員会が働きかける。(法的拘束力は伴わない)施設の管理者による整備が困難な場合は、組織委員会等が仮設施設の 設備、ソフト的対応も含めてアクセシビリティ・ガイドラインに即した対 応を確保する。
数値基準の 適用の考え方	<ul style="list-style-type: none">「推奨基準」は、新設の会場、主要駅等に係る“アクセシブルルート”等 に適用し、仮設対応も含めて、可能な限り実現を目指す。「標準基準」は、既存の会場、主要駅等以外に係る“アクセシブルルート” 等に適用し、仮設対応も含めて、可能な限り実現を目指す。構造上の理由等によって、やむを得ず、仮設対応でも「標準基準」を 満たせない場合であっても、現行法令の遵守基準は満たすものとする。

14. アクセシビリティ・ガイドライン

⑥東京都「2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」（抜粋）

- 競技会場周辺等のバリアフリー化、アクセシビリティ・ガイドライン*の策定等、大会に向けてバリアフリー化を推進



・競技会場周辺等の都道、都立公園、鉄道駅のバリアフリー化とともに都道等の無電柱化を推進します。

・アクセシビリティ・ガイドラインを組織委員会、関係機関とともに策定し、東京都の競技施設整備に反映します。また、アクセス経路等の整備を促進します。

・そして、アクセシビリティ・ガイドラインの考え方をユニバーサルデザインのまちづくりの一層の推進につなげていきます。

*アクセシビリティ・ガイドライン：正式名称は「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」。組織委員会が国際パラリンピック委員会の求めに応じて策定する、ハード・ソフト両面のバリアフリー化の推進を目的とする東京2020大会用のガイドライン

15. 新国立競技場

① 第3回新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議における総理発言

- ・第3回新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議（平成27年8月14日）において、「世界最高レベルのバリアフリー環境の実現」に向けて、総理より発言あり。

「遠藤大臣を中心として広く国民やアスリート等の声を聴き、与党からの提言も踏まえ『基本的考え方』をまとめていただきました。

…（略）…

オリンピック・パラリンピックの会場となる新しい競技場は、『アスリート第一』の考え方の下、世界の人々に感動を与える場としなければなりません。

そして、世界最高レベルのバリアフリー環境を実現し、誰もが楽しめる競技場とすること、明治神宮外苑の周辺環境との調和を図るとともに、『日本らしさ』を取り入れ、内外の人々に長く愛される競技場とすることについても重視していただきたいと思います。

もちろん、コストの抑制も重要であり、現実的でベストな計画とする必要があります。そのため、競技場の施設は維持・管理しやすいものとし、大会後は、民間事業への移行を図り、その創意工夫の発揮により、オリンピックのレガシーが残るものとなるようにしていただきたいと思います。

…（略）…」



15. 新国立競技場

②新国立競技場におけるユニバーサルデザインについて

- ・新国立競技場については、新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議における検討を経て、IPCアクセシビリティガイドを踏まえ、「世界最高のユニバーサルデザイン」を実現する方向となったところ。

<新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議 「新国立競技場の整備計画」
(8月28日) より抜粋>

1. 基本理念

… (略) …

(2) 世界最高のユニバーサルデザイン

車椅子使用者、障害者、高齢者、子供連れ、外国人など、誰もがオリンピック・パラリンピックを円滑に楽しめる競技場とする。

(別紙1) 新国立競技場の性能 (スペック)

… (略) …

(2) 特に配慮すべき事項

①ユニバーサルデザイン

国際パラリンピック委員会 (IPC) のアクセシビリティガイドを踏まえ、車椅子席数、通路、エレベーター、トイレ等の施設について、世界最高のユニバーサルデザインを導入する。

15. 新国立競技場

③新国立競技場における車いす使用者用トイレについて

＜日本スポーツ振興センター 新国立競技場整備事業「業務要求水準書」より抜粋＞

○車いす使用者用トイレの室数算定

- ・車いす使用者用トイレは、車いす席15席に1箇所以上の割合で設ける。
車いす使用者トイレは、車いす席の近傍かつ一般用トイレと一体的に設ける。
- ・車いす使用者用トイレ1以上は男女共用トイレ（多様な同伴者の介助を想定）とする。
- ・オリンピック・パラリンピック競技大会後の施設において、必要となる車いす使用者用トイレは常設として整備する。
- ・オリンピック・パラリンピック競技大会時は、パラリンピック競技大会の車いす席数に合わせて整備する。
競技大会後の常設整備の箇所数との差分は仮設とし、大会終了後に撤去可能な計画とする。

15. 新国立競技場

④技術提案書（A者）のうち、バリアフリーに関わる主な項目(1/2)

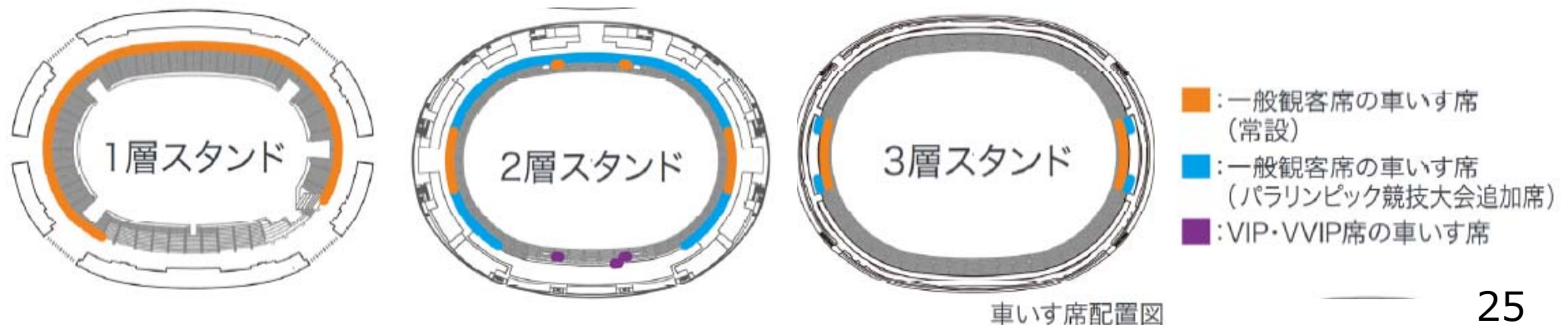
＜新国立競技場整備事業 大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体提出「技術提案書」より抜粋＞

①どこからでも観戦可能な車いす席配置計画

- 1～5階（5階はパラリンピック競技大会の開催時のみ）全ての階にバランスよく車いす席を計画します。
- 一般席、VIP席、VVIP席各エリアに車いす席を計画します。

②パラリンピック競技大会への移行性に優れた車いす席計画

- 車いす席約450席分を常設で確保することで、オリンピック競技大会以降も車いす使用者が利用しやすい計画とします。
- パラリンピック競技大会時は車椅子席を約700席を確保します。



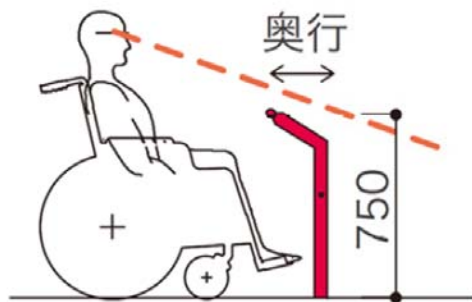
15. 新国立競技場

⑤技術提案書（A者）のうち、バリアフリーに関わる主な項目(2/2)

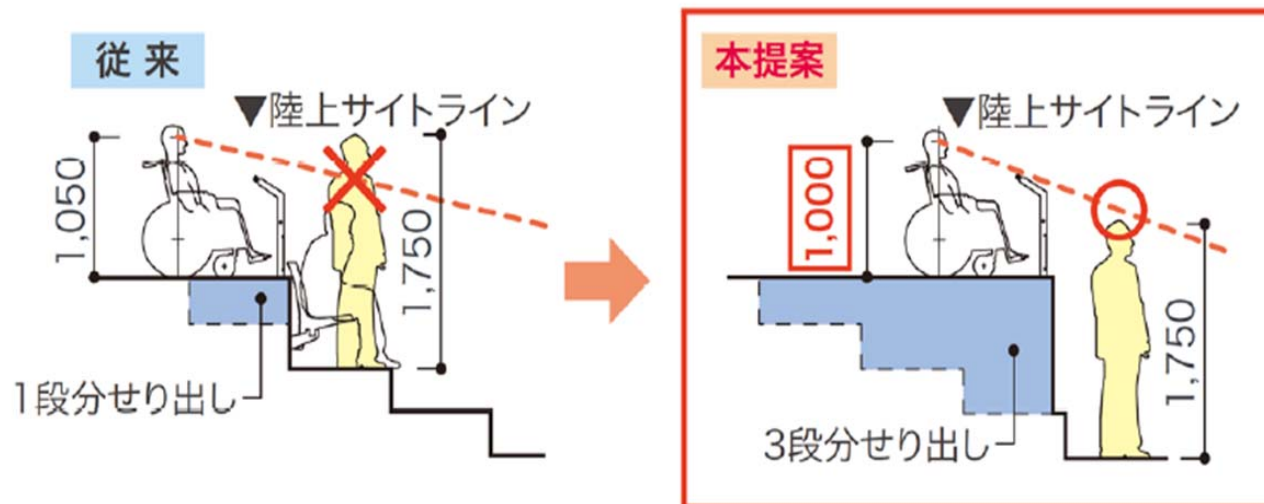
<新国立競技場整備事業 大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体提出「技術提案書」より抜粋>

③感動の瞬間を分かち合えるサイトライン計画

○今回の提案では、前列の人が立ち上がった状況でもサイトラインを確保します。



前の人立ってもフィールドが見える車いす席



16. 新宿駅における取組

- ・昨年10月、遠藤オリパラ大臣が、舩添東京都知事及び新宿区長とともに、新宿駅においてユニバーサルデザインと多言語対応の取組状況について視察。
- ・乗換ルートのうち段差が解消されていない箇所や、わかりにくい案内表示等の課題を確認するとともに、東京都及び新宿区が「新宿ターミナル協議会」を立ち上げ、課題の解決に向けた検討を行っていることを確認した。
- ・また、ユニバーサルデザイン社会の実現に向けた取組を、新宿駅をモデルとして、大会関連の他の旅客施設等、東京の他のエリアにも広げていく必要性を確認したところ。



(昨年10月 遠藤オリパラ大臣による新宿駅視察の様子)

<新宿ターミナル協議会について>

1 目的

新宿駅及びその周辺部を対象として、利用者本位のターミナルの実現に向け、多様な関係者が連携して利便性の向上に取り組むことを目的として、新宿ターミナル協議会を設置する。

2 取組内容

案内サインの充実や乗換ルートのバリアフリー化などの利用者の利便性向上に関すること

3 対象範囲

新宿駅周辺(右図)(駅周辺の共用スペース(自由通路等)、駅ビル・地下街、地上道路)



(新宿ターミナル協議会 対象範囲)

17. ICT移動支援

・ユニバーサル社会の構築に向け、大会を当面の目標とし、屋内外の電子地図や屋内測位環境等の空間情報インフラの整備・活用、及び移動に資するデータのオープンデータ化等を推進し、民間事業者等 が多様なサービスを提供できる環境を整備する。さらに、社会全体のICT化実現に向け、産学官共同で検討する「2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会」における平成27年7月の「アクションプラン（第一版）」においてスマートフォンや交通系ICカードを活用した入国から出国までのスムーズな移動や言語等の属性情報に応じた情報提供などを明記し、平成28年度には、「IoTおもてなしクラウド事業」により、複数地域で実証実験を実施。

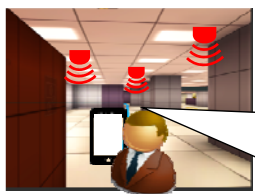
歩行者移動支援サービスのイメージ

空港



屋内外問わず、自分の現在位置、目的地までの経路等の情報が詳細に入手可能

主要駅



目的地へシームレスに移動



多言語で場所に
応じた観光案内

競技会場の自分の
座席まで案内

例えば、障害者や高齢者、ベビーカー等が楽に移動できる段差の少ない経路を案内



都市サービスの高度化 (IoTおもてなしクラウド事業)

【概要】

IoT時代の技術進歩の成果を踏まえ、訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、複数地域で実証を実施

【目標】

2020年に向けて、我が国における訪日外国人の行動を支援するための仕組みを確立する。

